



第91期株主通信

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

株式会社 東京精密

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第91期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、計測機器および半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。お取引先様、株主様など、ステークホルダーの皆様と共に成長するWIN-WINの関係を構築し、持続的に発展していくことを目指しています。近年、ものづくりの分野では、グローバル化、環境問題への対応、ITの進展など、速くて大きな経営環境の変化が起こっています。東京精密グループは、グローバル企業として、自らも環境の変化に迅速に対応すると共に、培ってきた精密測定技術と精密加工技術を通じて、お客様のものづくりのイノベーションのお手伝いをしてまいります。東京精密グループは、「健康・安全」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を行動指針としています。これらに基づいた事業活動により、優れた半導体製造装置と計測機器を開発・提供することを通じて、お客様にご満足をいただき、社会に貢献してまいります。

今後とも皆様の温かいご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

太田邦正

当期の概況

当期の当社をとりまく情勢は、国内は金融・経済政策等の効果により円高是正・株高が進み企業収益の改善や個人消費が増加するなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。海外でも、米国経済は企業収益・失業率の改善や堅調な個人消費を背景に緩やかな回復基調が続きました。また、欧州経済も債務危機問題は小康を保ち景気は底入れし回復のテンポは緩慢ながらも持ち直しつつあります。一方、中国をはじめとする新興国経済は輸出伸び悩みや過剰投資の反動減等で成長減速傾向が継続しました。

半導体装置部門

半導体製造装置部門では、半導体メーカ各社の先端技術投資が旺盛で前工程装置については安定的に投資を振り向ける姿勢が当期を通じ続きました。一方、当社製品が主に属する後工程装置については、この数年同様、最終製品需要動向の影響を大きく受けました。データセンターサーバー向けのメモリ需要は期を通じて拡大しましたが、市場の最大の牽引役となっているスマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器は、新興国向けローエンド機種に主流を移しつつ、急激な需要変動を続けました。その結果、当社装置には夏場まで堅調な引き合いがありましたが、それ以降下期は低調に推移、終盤になって再び急激に受注回復するというここ数年続いている短期需要サイクルを繰り返しました。

計測機器部門

主要ユーザーである自動車関連業界は、海外需要が全体的に拡大傾向にあるなかで引き続きワールドワイドな生産体制構築を進めました。また、調整色が強かった工作機械も当期後半より外需を主因として回復の兆しを見せ始めたほか、国内中堅中小企業に対する政府助成金の設備投資促進に対する政策効果も顕著に見られました。

配当

剰余金の配当につきましては、連結業績、財政状況、事業拡大のための投資及び株主様の長期的視点等を考慮して決定いたします。

当期末の配当につきましては、当期の業績を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、平成26年2月12日に公表しました配当予想1株当たり10円から3円増配し、13円とさせていただきます。この結果、平成25年12月3日に実施済みの中間配当10円と合わせ、年間配当は1株当たり23円となります。

次期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円、合計30円を予定しています。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

製品情報

半導体

高剛性研削盤

HRG300

短時間でダメージのない加工を実現



計測

非接触距離センサ

Opt-measure

装置・設備の見守りに最適な非接触干渉距離センサ



連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産	51,809	55,865
固定資産	26,052	26,699
有形固定資産	18,234	18,769
無形固定資産	1,804	1,426
投資その他の資産	6,014	6,503
資産合計	77,862	82,565
(負債の部)		
流動負債	17,403	15,571
固定負債	3,154	2,324
負債合計	20,557	17,896
(純資産の部)		
株主資本	56,951	62,158
資本金	10,216	10,238
資本剰余金	21,234	21,255
利益剰余金	25,609	30,776
自己株式	△ 108	△ 111
その他の包括利益累計額	117	2,071
新株予約権	234	320
少数株主持分	—	118
純資産合計	57,304	64,668
負債純資産合計	77,862	82,565

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)
売上高	51,013	55,268
売上原価	33,041	34,845
売上総利益	17,971	20,422
販売費及び一般管理費	10,466	11,956
営業利益	7,505	8,466
営業外収益	519	626
営業外費用	132	68
経常利益	7,892	9,024
特別利益	13	79
特別損失	2,098	12
税金等調整前当期純利益	5,807	9,090
法人税等	1,812	3,201
少数株主損益調整前当期純利益	3,995	5,889
少数株主利益	—	30
当期純利益	3,995	5,858

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,337	6,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,019	△ 1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,322	△ 3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	292
現金及び現金同等物の増減額	1,360	2,107
現金及び現金同等物の期首残高	16,452	18,147
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	334	157
現金及び現金同等物の期末残高	18,147	20,411

会社概要

(平成26年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)
設立	1949年3月28日
資本金	10,238,129,063円
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
会社が発行する株式の総数	110,501,100株
発行済株式の総数	41,278,381株 (うち、自己株式数33,542株)
株主数	21,769名
役員 (平成26年 6月24日現在)	代表取締役社長 太田 邦正 代表取締役 梅中 茂 代表取締役 吉田 均 代表取締役 木村 龍一 取締役 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 友枝 雅洋 取締役 藤森 一雄 取締役 ヴォルフガング ボナツツ 取締役(社外) 松本 弘一 監査役 澤田 栄夫 監査役(社外) 菊池 克治 監査役(社外) 吉村 善裕 監査役(社外) 井上 直美
従業員数	1,393名 (連結)
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店 商工組合中央金庫 東京支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 八千代銀行 本店

国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 5社 22拠点
海外拠点	北米・南米 ヨーロッパ アジア	8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所

株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,147	12.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,794	4.3
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.6
株式会社ツガミ	1,033	2.5
株式会社みずほ銀行	840	2.0

所有者別状況

(株式数比率)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当 基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 (ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

TOKYO SEIMITSU
http://www.accretech.jp